

政策協定書

平成三十一年四月に実施される福岡県知事選挙に關し、自由民主党福岡県支部連合会・自由民主党福岡県議団と立候補予定者、武内和久は、左記の基本政策とその推進について合意し、協定を交わした。

一、消費税率引き上げに伴う地方財源の確保及び社会保障施策の充実について

来年度、十月に控えた消費税率引き上げは、少子高齢化が急速に進むなか、増加する社会保障関係費に必要な財源を確保するための措置であるため、地方自治体で医療費・介護・少子化対策その他の社会保障施策において果たしている役割を踏まえ、地方財政の運営に支障が生じないよう、地方交付税原資分を含め必要な財源措置を確保し、行うよう国に対して求めていくこと。また、税率引き上げによる財源を活かし、本県の更なる社会保障施策の充実を図っていくこと。

二、九州一体となった地方分権社会の実現について

我々は九州自立の会」を結成し、防衛広活動を展開し、地方分権型社会の構築をめざしているが、今なお道は遠い。住民に身近な行政はできる限り地方に委ね、国は外交、防衛など国際社会における国家として本来国が果たすべき役割を重点的に担うという国と地方の役割分担の明確化こそ、地方分権型社会の構築に欠かせない。我々は大胆な国と地方の仕事の仕分けと互いの機能分担を求め、

三、都道府県議会の機能強化と身分保障

今日、地方議員ととりわけ都道府県議会議員の職務は既に常勤、専業化している。しかしながら、我々地方議員がこれまで強く要望してきたにもかかわらず、その実態に即した身分保障等がならなされていく。このため、職務遂行の対価を単なる労働提供の対価を意味する「議員報酬」から国政議員と同じ、広範な職務遂行に対する補償とも言うべき「議員歳費」に改めることをはじめ、公設秘書の創設や使途自由な政治活動費の交付などの実現を図っていく。

四、魅力あふれる農林水産業・活力あふれる農山漁村の実現に向けた施策の充実

日本経済対話 RCEPP など、いかなる国際交渉にあっても、我が国の農林水産業が再生産可能となり、持続的な発展が図られるよう交渉に臨むとともに、TPPや日EU-EPA に対する国民の不安や懸念を払拭するため、具体的な影響などの情報提供と丁寧な説明を求め、また、「農林水産業の輸出強化戦略」の実施にあたっては、輸出の障壁となつていく検査など諸外国の規制の緩和・撤廃に向けた取組みを加速化するほか、農林水産関係の公共事業や共同利用施設の整備等を計画的に進めるため、必要な予算を確保するとともに、特に、防災・減災対策については、その重要性がますます高まっていることから十分な予算を確保すること。

五、九州一体となった観光振興

観光は、経済的にもすそ野が極めて広く、他の産業に波及効果をもたらす分野である。その際、県内に止まらず広域的に各地域の観光資源を組み合わせて、より魅力あふれるものとし、国内外における九州ブランド力をさらに高めていく必要がある。このため、DMO(観光マーケティング・マネジメント)の体制強化、世界遺産の適切な管理・保全、公共無線LAN(Wi-Fi環境)の整備などが可能となるよう、観光振興目的の観光税、交付金など、地方が自主的に使用できる新たな財源措置を国に強力に求めていく。

六、無電柱化の促進で安全・安心な都市づくり

わが国における道路整備のなかで最も緊急な課題は、電力をはじめガス、上下水道などのライフラインを埋設して、無電柱化をはじめとした都市環境を整備していくことである。欧米諸国の主要都市幹線道路に比して、わが国の無電柱化の遅れが指摘されて久しい。ロンドン、パリ、ベルリン等が既にほぼ100%に達しているなか、わが国は全国平均で僅か十五%で福岡県もこの全国平均とほぼ同じ。共同溝による無電柱化は町並みを美しく整え、市民生活に潤いを与えるだけでなく、台風、地震などの災害時の被害削減につながるものであり、これからの新しい公共事業として本県を始め、全国ベースで大々的に展開していくべきである。

平成二十九年七月九州北部豪雨災害及び平成三十年七月豪雨災害など、大規模な災害に見舞われた。地域の復旧・復興を迅速に進め、災害に強い地域づくりを進める必要がある。このことから、被災者の生活や経済活動が一日も早く回復するための、災害復旧事業及び災害関連事業等の予算確保すること。さらに、頻発・激甚化する水害・土砂災害等に対し、ハード・ソフト一体となった予防的対策を推進するため、必要となる予算を確保すること。

七、「北九州下関道路」について

北九州下関道路は、既存道路ネットワークの課題の解消や開門トンネル、開門橋の代替機能の確保、さらには循環型ネットワーク形成による北九州下関地域の一体的発展のために必要である。平成二十九年度からは、地域において国の支援を受けながら具体的な調査検討を進めていくところである。さらに、国において、重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定して、道路の機能強化や重点支援を行うこととしている。したがって、本道路を「重要物流道路」に指定するとともに、調査検討を次の段階である「計画段階評価」へと早期に移行させることにより、北九州下関道路の早期実現を図ること。

八、福岡空港・北九州空港の機能強化と連携強化について

福岡空港については滑走路増設事業及び国内線飛行滑走路二重化の早期完成や、国際線スポットの整備推進を図るとともに、運営会社「福岡国際空港」と連携して更なる路線の誘致や騒音等空港周辺環境対策をより一層進めること。また、北九州空港については現在の二千五百メートル滑走路の三千メートルへの延伸について早期に実現すること。あわせて、両空港における円滑な出入国体制を実現すること。なお、両空港の連携強化では福岡空港の発着枠を超える就航希望便、とくにLCCについて、北九州空港への誘導に努めるとともに、各空港のアクセス向上のための道路整備を推進すること。

九、暴対法改正に伴う警察力の強化について

警察行政は暴対法の改正により、これも実効のあるものにするためには人員増強をはじめ各段で強化が求められている。とりわけ、指定暴力団が依然として全国一の五団体も存在する福岡県は早急に現在約一万一千人・台の警察官の大幅増員やパトカーを始めとした捜査車両の大幅拡充が求められる。

一〇、AI社会の到来とこれに即応した新時代の教育推進について

これまでの産業そのものや働き方などを大きく変革させる「AI社会」の到来を目前にし、この未経験の社会を牽引し、本県をさらに発展させていくために、幼児期から高等教育の各段階において、IT活用能力はもとより、国語力、とりわけ読解力やコミュニケーション能力、好奇心・探求力などを育む新時代の教育を推進する。

一一、動物・環境の衛生に関わる人が連携して取り組む「ワンヘルス・アプローチ」の推進について

近年、中東呼吸器症候群(MERS)や鳥インフルエンザなど人獣共通感染症の流行制御や食品の安全・安心の確保等に関する意識が高まり、安全で安心な社会の構築が求められている。こうした課題に対応するため、福岡宣言を採択したワンヘルス国際会議の開催として、全国に先駆けて、人、動物、環境衛生の関係者が連携して取り組む「ワンヘルス・アプローチ」を推進するべきである。

平成三十一年二月十五日

自由民主党福岡県支部連合会 会長

自由民主党福岡県議団 会長

県立知事選挙 候補予定者

武原藏 内勇夫
内和久 剣生

